

パネルディスカッション

循環～世代をつなぐ森林づくり～

■コーディネーター



愛媛大学農学部長
泉 英二

昭和22年生まれ。昭和49年から愛媛大学で研究や教育に従事し、平成17年から現職。専門は、森林学、森林・林業政策。農学博士。主に久万林業や吉野林業のほか、森林の流域管理システムに関する研究を行ってきた。

現在、愛媛県の南予活性化対策のための協議会委員や推進本部長を務めなど、林業を通じた地域活性化に努めている。

■パネラー



愛媛県林業研究グループ連絡協議会長
増田 清

昭和25年生まれ。200haの山林を所有し、間伐を主体とした経営を行っている。平成7年に設立された第3セクター林業担い手会社「株式会社エフシー」に、設立当時から役員として関わり、地域の森林整備に取り組んでいる。

平成17年から、愛媛県林業研究グループ連絡協議会長として、県内林業の活性化に尽力している。

■パネラー



久万造林株式会社代表取締役
井部 健太郎

昭和42年生まれ。久万林業の祖である井部栄範の林業を引き継ぎ、現在390 haの山林経営をしているほか、製材や野菜のデリバリーサービスも行う。

今年5月から、森林データベースを導入し、効率的な自社有林の管理に取り組んでいる。

■パネラー



いしづち森林組合参事
永井 敦

昭和28年生まれ。昭和58年から同森林組合に勤務し、平成17年から現職。平成6年、全国に先駆け、森林組合によるGISを開発し、その後GPS、デジタルコンパス等の測量機器を使った新しい測量手法による組合員のための山林管理に取り組んでいる。現在、地域実践研修において、施業プランナーの育成等、施業集約化に向けた取組を行っている。



泉：大沢親分の話は非常に私も面白く聞かせていただきまして、もう少しお話を聞きたかったわけですけれども、時間ということで、本当に残念でございました。

そういうことで、いよいよ本日の最後にパネルディスカッションということで、ただ今からはじめさせていただきたいと思います。このパネルディスカッションをどのようにつくりていこうかということで、半年ほど前でしょうか、県の方がいろいろご相談にお見えになつたわけですから、普通でしたらディスカッションのやり方というものについては少なくとも女性は1人入れるんだとか、いろんなルールがあるわけですから、今回は少し地味でも何か実のあるものを愛媛県として打ち出せないだらうかということを考えて、この3の方々に本日はお話ををお願いした次第です。

その中で、育林技術交流集会ということで、私ども今年が愛媛県で育樹祭開催ということで、改めて愛媛県の林業というものは一体どういうものだったんだろうかと。あるいは今後に向けて何か発信できるものを今我々は持っているんだろうかと。こういう視点でちょっと考え直してみると、愛媛県の、例えば水産業は南予地域を中心として養殖漁業日本一を現在も誇っている。農業に関しては、柑橘産業もこれは温州だけは和歌山に少し明け渡したようですけれども、柑橘産業もやはり日本一を誇っている。じゃあ、林業はどうなのかということで、私はだいぶ前に調べてみたことがあるんですけれども、単位面積当たりでいろんな指標を換算してみますと、林業、やはりいろんな部門で全国トップクラスにいわば愛媛県の水準はある。戦後の歴史を拾ってみましても、例えば、今も非常に大きな課題になっております森林施業の共同化というような問題、これは森林法上は当時団共制度、団地森林共同施業計画制度というものが昭和30年代につくられましたけれども、その発想の最初は今大洲市に合併しております谷上団地、ここが日本の最先進地ということで、その実例をもとにして新しく当時森林法が改正された。改正された森林法に則ってどこが一番この制度を活用したかといいますと、今日、永井さん、お見えであります西条市森林組合。これはこの団共制度を最も上手に活用した事例というようなことでございます。それから、戦後造林が非常に進んだわけですけれども、その中でここ現在久万高原町ですけれども、当時久万町、久万町を中心とする動きが、戦後造林地帯の日本の

最先進地であったということはほとんどの方がご存知の通りですけれども、この当時の動きというものはまさに山元段階からだんだん流通加工に攻め下るというようなことの中では、この動きは愛媛県の林業に関して全国的に発信した一番大きな動きが、結局育林技術体系を戦後造林型のところの後発地において最も久万林業、愛媛県林業を全国に知らしめたというようなことがあります。

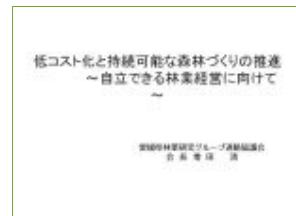
それから例えば、昭和30年代の頭に原本市場が攻め下っていく時に出てまいりますけれども、これもやはり愛媛県が全国で最先進地であるということ。その後枝打ち林業段階がやがて終わってまいりまして、間伐林業段階に入ってくるという時に当たりましては、やはりこの久万から「道づくりの鬼」と自称されておりました西岡忠義さん、西岡忠義さんの道づくり、狭い要するにキヤタ道、非常に急傾斜、そこに当時でいう筑水やまびこ号を走らせ回る。それで架線系ではなくて地上系、接地系で除間伐が行われるようになる。これもその次の愛媛県が全国発信した新しいやり方であった。ただ、これが昭和50年代に西岡さんが活躍されたわけですから、この後、愛媛県は何か育林技術段階で全国発信するものがあるんだろうかと。そういうことを本日は私自身問題意識として持たせていただいて、3の方にお話ををお願いするというような段取りになつた次第でございます。

そういったことでこのパネルディスカッション、3時25分までということで、その間で今のような話が何かまとまりがつけばというようなことを考えておりますので、どうぞ会場の皆さん方と一緒に会を進めさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。

それでは、こちらから順番にお話をいただきたいと思いますけれども、まず最初に愛媛県林業研究グループ連絡協議会長をしていらっしゃいます増田清様でございます。増田清様はもうご承知だと思いますけれども、現在は西予市ですけれども、合併前は城川町の増田元町長さんの息子さんでいらっしゃいまして、ずっと林業に熱心に取組んで来られた方でございます。それではまず増田様からよろしくお願ひいたします。



増田：失礼いたします。紹介いただきました増田でございます。この絵を見ながらやりたいと思います。題は大きさな題をつけていますけれども、今日は全国各地から来られている林研グループの仲間の皆さん方もいらっしゃいますし、全国各地でやっていることをいろいろ勉強させていただいて、この地に合ったやり方でやっているという



ふうに考えて今日の発表をさしていただきたいと思います。

現在、私、今ご紹介いただきましたように住んでいる町は西予市城川町といいまして、ちょうど桟原町と大規模林道、ご案内の通りに旧森林開発公団でやっていただきました。そこを境にした山でございまして、大体林野率が86%ぐらいでしょうか。それから人工林率が63%ぐらいでしょうかね。あと林業だけじゃ飯が食えませんから、栗とかしいたけ、トマトなどの農作物との複合經營が主体となっておりまして、また私たちの町にはここにあります実は冷泉が湧きまして、これは15年ぐらい前になりますが、それを活用いたしましてロッジとかあるいは温泉施設を使って観光のほうにも力を入れている町でございます。それから聞かれたことがあるかもしれません、かまぼこ板の絵展覽会といういのをやっておりまして、これも12、3年になります。かまぼこ板に絵を描くと。それを全国に発信して、今は全世界から来るようになります。毎年やっていますし、非常に好評を博しております。そういういた地域に住んでおりまして、これは私が住んでおります旧城川町土居地区です。

先程紹介いただきましたけれども、実は私は養子でございまして、この城川に来るまでは林業とは全く無縁の人間でした。宇和島の生まれでございまして、県内の方はご存知だと思いますが、約1時間ほど行った海のほうに育っておりますし、縁がありましてそこの長女と結婚いたしまして、35年ぐらいになりますでしょうか。

何もわからなかったものですから、県森連に最初就職をいたしました。そこで3年ほど林業とはどんなものかというのを見させていただきまして、田舎に



帰りました。帰ったのが今から27、8年ほど前なんですが、その当時は当然作業をやったこともありませんので、昭和54、5年当時というのは非常に木材が良かった頃ですね。今の単価の3倍近くした頃でしょうか。スギの柱材で大体今1万円ちょっとですが、あの当時は3万円ぐらいだったと思います。ヒノキも今は2万円ちょっとぐらいですが、あの頃は6万円だったよき時代だったような気がいたしまして、その頃、私どもに自家雇用で年配の方がお2人いらっしゃいまして、その方と私が、それこそ初めてでやらしていただきまして、ずっと30年間やりました。ただ、その当時森林組合が非常に私どもの地域でも熱心でございまして、ご案内の通りに集材、架線を使った間伐というが主体でございまして、今はとても架線なんか張って間伐をやりますと、採算が合わないという方は皆さんご承知の通りでございます。ただその当時は今も言いましたように材価が非常に良かったものですから、何とか飯が食えていたような時代でございました。私どもの經營が所有山林が200haほどあるのですが、そのうち、ここに書いてあります約8割が40年から50年、戦後うちの

親父が昭和30年代に拡大造林、再造林をやりまして、ほとんど植えました。その当時のやり方は大体1haに8千本から1万本、超密植をやってました。ということは早く除伐・間伐をしないといけないということ、丁度私が帰った頃が下刈りも最盛期ではありました。20haはやっていましたかな。1割ぐらいはやっておりまして、下刈りにはさんざん苦労させられましたけれども、その当時、今言いましたようにヒノキが割合多いものですから、8千本も植えますとヒノキですからすぐ真っ暗になります。早く抜かないといけないということで、その当時ヒノキの足場丸太が、実は先程言いました宇和島の近辺に真珠養殖業があの頃非常に盛んだったんです。そこへ真珠の加工施設、加工場、要するに海に浮かべるんですけども、その下の足場になるんですけども、スギじゃなくてヒノキじゃないとダメだということ、その当時6m~8mぐらいで、平均で今覚えてるんですが、大体700円~800円から1,000円ぐらいしていました。樹齢が24、5年生、30年まではいつてなかったと思います。その当時、1年間に1万本くらいは出していましたね。だからそういうこともあってその



当時は大変潤ったと言ったら語弊がありますけど、何とか経営はできていたという時代にあります。それで今言いましたように、40年越しましてご案内のように大体2回間伐をして、3回目ぐらいか2回目ぐらいというような格好になりまして、時代も変わり施業のやり方も変わりました。先程言いましたように、架線から今、路網の時代です。路網を使ったやり方に変わりますし、それからスイングヤードとかタワーヤードとかフォワーダーだと、そういう高性能の機械を使ったやり方にがらっと変わりました。そうでなければもう採算が合わないということが現実だと思っております。今写真が出ていますが、これは樹齢が44、5年生のヒノキです。これはスイングヤードでやりました。その下が空いていますけれども、これは路網でフォワーダーで出しました。約1haぐらいの山林でございました。

③ 持続可能な林業経営を維持するために…

- * ① コストの削減
- * ② 需要拡大

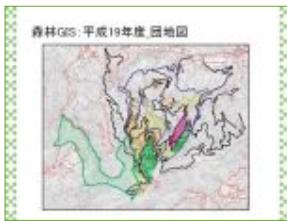
そういったことで、今申し上げましたように、我々は今考えないといけないのはもうご案内の通りコストの削減、それと需要の拡大、もうこれしかない。全国各地皆さん方も苦労されていると思いますが、私はこの2点だと思っておりまして、第一にこのコストの削減でございますが、これも皆さん方には枳迦に説法かもしれません、とにかく路網の整備と高性能の機械の導入しか今は無い。将来もないかもしれません、今それしかないと思います。コストの削減は、ということは山元に、我々森林所有者にお金がある程度入らなければ、

施業しませんよね。施業をしないということは循環できないってことです。ご案内の通りに放置山林、これももう全国各地で話題になっています。放置するってことは結局山林を諦めた、山林は産業じゃない、林業は産業じゃないという結論に至ってしまう。それじゃあいけない。何のために我々の先祖が植えて育ててきた、これから時代にこれから潤う時代に何で放棄しなければいけないのかということを私は一番を考えました。

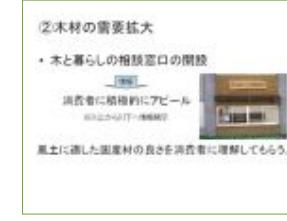


その中でここに書いておりますやはりコストの削減は伐地化、施業の集約化、そして担い手の育成です。先程申し上げましたように、昭和55年～平成ちょっと前ぐらいまでは大体森林組合が主体で地域の森林の担い手をやっていただきましたが、最近は林業事業体ってものができます、愛媛県でも第三セクターのこちらの「いぶき」さんはじめ、私どもにあります「エフシー」という会社がございます。これができましたのが平成7年、今年で13年目になりますと、町が主体で森林組合、あるいは農協さん、あるいは我々個人が株主となりましてやっています。

これが「エフシー」の概要でございますけれども、ご案内の通り最初は慣れた人間がほとんどおりません。10何年間ずっと赤字でした。その都度、役場の方から補填をいただきまして何とかできました。4年前に城川町が西予市に合併したんですけれども、それを機に補助金はやらんと。累積赤字

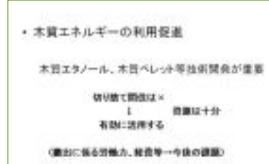


いろいろございます。定性問答もありますし、さつき言ったスイングヤードを使った列状問答もあります。いろんな方法があります。そういったことをいろんな提案をするという格好でございます。こういったことで立木調査をやりまして、ここに施業履歴、これが一番大事だと思います。実は旧城川町の時代に、今から10年ほど前になりますが町内の2,500haを5年間に分けて500町歩ずつ除伐を町が主体でやっていただきました。森林所有者は1町歩5千円の保険料だけ。そういった過去の実績がございまして、それに基づいて今こういった施業履歴をつくって、着々とせっかく良くなっている木をこうすれば赤字にならず、こうすれば残りますよということで施業をしている。そういった状況でございます。これがコストの削減でございます。



◎木造住宅に対する助成
・西予市
・海岸林を使った木造住宅に最高60万円の補助
・大内市
・市農業振興した木造住宅に最高30万円の補助
・久万高原町
・海岸林を使った木造住宅に最高100万円の補助
△受種選別制度
・県産材を使用した場合、空氣洗浄等の効果補助
■らわむだ連携に補助
■高齢材プレゼント

それから行政ですが、ここに私どもの西予市とか隣の大洲、あるいはこの久万高原町とか、家を造った場合、地元のスギ、ヒノキを使ったならこういった補助がありますよ。あるいは県では柱80本をプレゼントとか、いろんなことをやっておりまして、とにかく木を使ってくださいと。消費者の方々にお願いをするということがやっぱり大事だと思っております。それから県がご案内の通り、明日行われる武道館、ああいつた公共施設を木造でやっていただきております。



次は木材の需要拡大でありますが、これはご案内の通りこの間県の林業会館の下に、「木と暮らしの相談窓口」というのができました。ようやくできました。他の高知県とか徳島県は早くからやってらっしゃったんですが、なかなか愛媛の場合はできなくて、力不足でできなかつたんですが、知事さんにご理解いただいて森林環境税の方から出していただきまして今着々とやっていただいている。せっかく我々がつくった木が使われなかつたら結局我々も産業として生きていけないわけですから、やはりこういうこともお願いをしていかなければいけない。

いろんなことを申し上げましたけれども、我々がやることは精一杯やらないやだめだと。行政におんぶにだっこは絶対だめです。やはり知恵を絞らなければいけないんですけれども、作家



間が主体となりまして、若い子を2人、19歳、20歳の子を入れまして、そこへ先程言いましたGISとか、パソコンに航空写真とか入れて今年大々的に始めたということでございます。

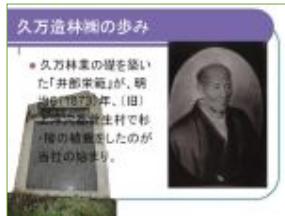


の堺屋太一さんいらっしゃいますが、あの人が10何年前に「10年後はこうなる」という本を出されました。その時に林業は死んだと書いてあったんです。その時に見てびっくりしました。ところがどこにまだ死んじやしないですね。死んでいないんだけどやっぱり病には陥っているかなと思っておりますので、我々も一生懸命カナル剤を注射しながら地域の皆さんあるいは行政の方々にもご支援をいただきながら、持続可能な森づくりに頑張っていきたいというふうに考えております。まとめになりますが、以上で私の発表とさせていただきます。ありがとうございました。

泉:どうありがとうございました。増田さん。ちょっと1つだけですけど、株式会社「エフシー」の動きが非常に注目される動きだと思うんですけども、この情報課関係の従業者は何人ぐらいか、それからどれぐらいの技術水準を持っていらっしゃるんでしょうか。この情報課関係。

増田:今年立ち上げたんですが、情報課は3名です。それまでにそういった情報といいますか、管理をしていた人

やっていこうかということをお話をさせていただきたいと思います。

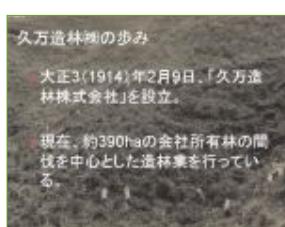


泉:はい、ありがとうございました。それでは、二番目に久万造林株式会社の代表取締役でいらっしゃいます井部健太郎さんにお願いしたいと思います。愛媛県の方はもうご存知だと思いますけれども、井部さんは明治の初年にこの大宝寺の副住職ということで和歌山県からおじいさんにあたられますか、栄範さんは。



井部:曾曾爺さんですね。

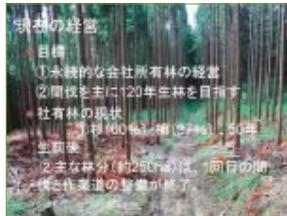
泉:曾曾爺さんになれますか。私も昔ちょっと調べさせていただいたことがあるんですけども、この井部栄範さんが和歌山から吉野林業をこの久万の地に移植されたというようなところから久万林業の歴史も人工林業も始まっているわけですけれども、そのまだお若い後継者でございます。では、井部さん、よろしくお願ひいたします。



これは栄範さんが亡くなる直前なんですけれども、大正3年に久万造林株式会社という会社を設立をして、現在は約390haほどの会社所有林の間伐を中心とした造林業を行っております。

井部:よろしくお願ひいたします。久万造林の井部でございます。本日はパワーポイントのほうを見ていただきながら、久万造林株式会社として民間で自社の所有林の林業経営を行っているということで、今現在やっていることからこれからどういう方向を目指してうちが

んど得られてなくやってこられました。その代わり、農地であるとか、久万で銀行をつくったりとか、そういうことに長けていた方なので、そういうところで生計を立てながら木を育てていったというような経緯があります。



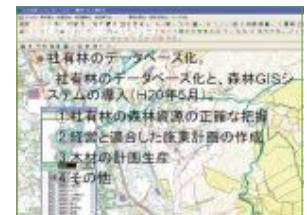
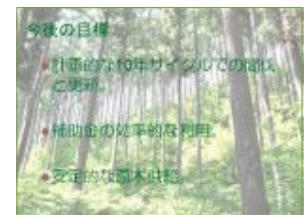
現在の久万造林の経営なんですが、先程言った会社所有林の間伐を中心とした林業と、それが現在は会社の売り上げの半分ぐらいで、残り半分は製材であるとかそういうのが半分というものが現状です。

林業だけの部分で言いますと、まず会社の目標として、うちの場合は自分のとこの所有林を100年200年ずっと永続的に維持していくというのが一番の大手な目標の大きな柱であります。

社有林の現状なんですが、大体スギが60%で、ヒノキが37%ぐらいで、残りは雜木林ということになるんですけども、それで木の年齢とかはほとんどが栄範さんが植えられた当時のものはほとんどなくて、戦後から植えられたものがほとんどになります。現在の段階で約半分ちょっとぐらいは30年から40年の間に1回目の主だった間伐と作業道のきちんと整備というのをうちの会社の所有林の中で主要のまとまったところが現在大体1回目が終了したというような状況であります。

いろいろ問題点はあるんです。これはほとんど関連される方の共通される問題だと思うのですが、現在材価の低迷であるとか住宅事情の変化でやっぱり昔足場とか丸太で使われたもの

いるんですけども、うちの場合何のためにデータベースを入れたかという話になりますと、まず所有林の正確な把握ということがあります。正確な把握というのは基本的に最終的には立木を1本ずつデータベースではっきりわかるような、それは段階的にはなりますけれども最終にはそこまでの正確な把握をしてきちんと管理をしていくという目的と、やはり施業計画なり翌年の自分とこの山を施業する計画であったり、木材の計画生産というかどういうふうな形で自分の所有林を回していくのかというのをシミュレーションをとる意味でも、データベース化をして正確な情報をそのデータベースの中に入れて、そしてきちんと1年後、5年後、理想を言えば10年後20年後という施業計画がきちんと正確性のある、信用性のある施業計画を立てていくということを一番うちの場合は重視しております。



ただ、このデータベースに関しては、やっぱり基本的には僕も導入してから思ったんですけども、やはりハード面ではかなり完成されているレベルまで来てるんですけど、それからいかに導入した人が使っていくかということがこ

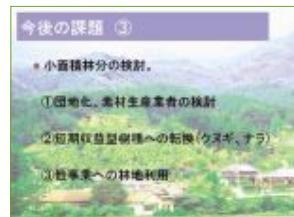
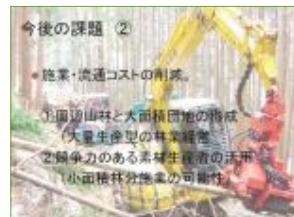
これから非常に問題になってくると思うので、うちでもデータベースを入れて終わりというのじゃなくて、これからデータベースを入れたことが始まりで、そのデータベースの山林の立木のデータといものをいかに正確性を増していくかということが一番重要なことだと思います。のためにやっぱり測量であるとか、そういうものは隨時これからはやっていかなければいけないんですけど、施業したところの履歴をきちんとデータベースに落とし込んでいくというような作業をこれからうちは場合はどんどんやっていかなければいけないところかなと思っております。

このデータベースはうちが入れたのは大体400万円ぐらいかかりました。ベースでハードもソフトも入れて400万円ぐらいかかるんですけども、それを高いと思われるか安いと思われるかというのは個々のあればと思いますけど、僕の場合は個人的には非常に安いと思っています。それは将来なかなかこの400万円というのをどういう形で具体的にお金でバックしていくのかというのは目に見えては難しいかもしれませんけど、うちの場合390haという山を正確に把握できるようになるということを10年、20年先を考えれば、このデータベースの金額というのは非常に安い金額で、しかも完全にハードが完成されているという状態なので、うちの場合はもうどんどん導入をして、その履歴をいかに正確性を出して信用性のあるものにしていくかということをこ



れからのうちの林業経営の場合はこれが基本的に大きな核の1つになっていくと考えています。

今後の課題とかあるんですが、これはいろいろ大体山林所有であるとか皆さんと同じような内容なんですけれども、間伐の間とか長伐期で100年生ぐらいまでの木を4回なり5回なりの間伐で行っていく間はいいんですけど、今度100年になった時に完全に更新する時にどういうようなサイクルでやっていったらいいのかというような問題もいろいろ出てくるとは思うんですけども、こういうのを考えるのも先程言ったデータベースであるとかそういうのは非常に役立ってくることにつながってくると思います。



これも今後の課題と挙げていますけれども、施業の流通コストの削減であるとか、これは一般的にうたわれているもので、それはどれも僕の場合は確かに特化するではなくいろいろどんなやり方でも山地、山の状態、木の状態に合ったやり方というのをどんどん考えていかなければいけないなと思うんですけど、僕のところの場合で行くと、400haという面積というのは今の大面積の団地化構想とか新生産システ

ムという流れの中ではかなり狭い面積になってくるというのと、だからうちの場合400haの中でやっていく場合には一部はそういう団地化をして効率化を進めて大量生産型の林業をやっていくところもあるし、でも場所によって小面積でやっていかないといけないところもあるというところが出てくるので、これから一番の課題としてはやっぱり今まで通り单一でするヒノキだけを400haの中でただ単に育てていって間伐をして、それで収入を得るだけではなくなかなか周りの状況とかを含めてもそれだけではなく、こういうのを考えるのも先程言ったデータベースであるとかそういうのは非常に役立つことにつながってくると思います。

最後になりますけど、僕の考えでは人工林というのはやっぱり1回もとあるものを人が壊して始めたものなので、その人工林に関してはもう永久に人間がきちんと手を入れていかなければいけないということと、やっぱりどうせ手を入れていくのであれば一部一部でももっと積極的に介入して、もっとコントロールをして維持を努めていくような方向でやっていくべきではないかなと個人的には思っています。とりとめのない話になりましたけど、以上で終わります。

泉:井部さん、この素材生産業者の検討とか競争力ある素材生産者という話はどういう。

井部:これはうちの場合自社でやるんじゃなくて自分の山を間伐する時でもある程度他の事業体というか、素材生産者に間伐とかを依頼するという形になってくるので、そこでできれば頼む側とすればやはり仕事をきちんとやるのはもちろんんですけども、やっぱりコストをきちんと抑えたというか、コスト的に競争力ある素材生産者という方にどんどん出ていただいて、そういう方にうちの場合は実際の施業を依頼するという形が一番僕としては理想的なので、そういう業者さんがどんどん出くれると本当にありがたいなと思っています。

泉:ありがとうございます。それでは最後になりましたけれども、いしづち森林組合の参事さんでいらっしゃいます永井さんにお願いしたいと思います。いしづち森林組合は恐らく今県下で最も元気のいい森林組合ということで、そこをしっかりと担ってくださっている参事さんでございます。よろしくお願いいたします。



永井:いしづち森林組合の永井です。よろしくお願いいたします。一応テーマとしましては提案型施業集約化の実例と大きなことを書いていますけれども、まだいしづち森林組合としましてはこ

の提案型施業集約化というのは発展途上ということで、あんまり皆さんの参考にはならないかもわかりませんけど、ある程度苦労したこととか、取り組んだ内容であるとかといったことをご説明したいと思います。

本題に入る前なんですけれども、まずいしづち森林組合の施業エリアであります新居、周桑地域の概要と現状についてお話をしたいと思います。



当組合は愛媛県の東部に位置しておりまして、西日本最高峰の石鎚山に代表される石鎚連峰を南に見て、瀬戸内海が北のほうにある。その間にある狭い地域なんですけれども、急峻な森林地域であると。現在は広域合併しまして、西条市、新居浜市という2市にくられておりますけれども、旧で言いますと、旧新居浜市、旧別子山村、旧西条市、旧小松町、旧丹原町、旧東予市ということで3市2町1村が施業エリアになっております。森林面積は52,600ha、林野率にしましては71%。

これは急峻なこともありますて架線系が非常に発達したといったことでこんな急峻なところに道を入れることによって、山がずれたらどうするんだということで山主さんが路網、道をつけることに非常に消極的であった。そういうことも原因の1つだと思います。

齢級から11齢級の齢級林分が60%を占めて、森林資源で言いますとほとんど成熟期に達しているのが現状であるということです。



次にいしづち森林組合の概要なんですけれども、皆さんの中にはいしづち森林組合というのは非常に初めて聞くような名前と思われると思いますけれども、実は今年の6月に旧新居森林組合と隣接の旧周桑森林組合が合併いたしまして、新設合併という形で成立したわけです。現在の常勤役職員が役員1名、職員18名の19名、基幹作業員が直営班が22名、請負班が28名の計50名。組合員数が3,179名で、組合員の所有森林の25,930haの管理にまい進している中核組合であるということです。

当組合の事業の特色と言いますと、昔からなんですけれども森林管理と路網整備に力点を置いた事業推進を行っているということで、当地域が非常に山が急峻であって東西に中央構造線が走っているということで地形的には恵まれた地形とは言い難い。林内路網密度にしましても県下平均がha当たり21mに対しまして、当地におきましては9m/haと非常に低位である。これは急峻なこともありますて架線系が非常に発達したといったことで山主さんが路網、道をつけることに非常に消極的であった。そういうことも原因の1つだと思います。

また、森林管理の基礎となる森林境界管理においては、西条、新居浜、旧ですけれども国土調査が遅れています。始まったのが一昨年ということで、その間に森林所有者の高齢化が進みまして、今現在は境界不明林というのが年々増えている傾向にある。こういう状況の中で、今現在の組合の前身であります西条市森林組合、新居森林組合当時に森林データを管理するために林業情報システム森人類というGISを導入いたしまして、その後に衛星からとるGPS、デジタルコンパスですね。それを購入して新しい測量手法による境界を確認して、測量によって出た精度の高いデータによる森林管理を行って共同化、共用化を進めているというのが特徴です。



また18年に農林中金の森林再生基金に応募しまして、施業集約化による低コスト施業モデル事業というものに取り組んだり、四国地域の新生産システムモデル事業に参画しまして、森林所有者情報データベース設置事業等各事業を実施しました。19年度から、施業集約化・供給情報集積事業の全国の11組合に選ばれまして、地域実践研修等で低コスト林業などの講習会をやっているということ、今現在は新生産システムモデル事業の施業集約化・供給情報集積事業、これは現在も継続中でやっております。

これらのいろんな経験を生かしまして、現在は合併後に事業経営の基本方針、ここにパワーポイントにありますけれども、

いしづち森林組合が目指す方向ということで、個人の山を集団化、団地化して共同施業し、作業道を開設し、作業の機械化、そして経費の節減、そして山主さんの所得の向上をというふうにパンフレットも作りまして組合員の不安と不満を解消することが合併組合の精神です。こういったことで、提案型集約化施業を積極的に進めております。この内容というのは、詳しく言いますと、各分野において今まで色々いろいろな事業があったわけなんですが、その事業を組合と林家が10年間の長期施業委託契約を結んで、林家所有の山林を組合が預ってそしてその地域地域で約30~50haの団地をつくる。そしてその各団地に1人の専従の組合の職員、これ1団1人制と言っているんですけど、組合の職員を配置しまして、森林管理から施業管理、木材利用そういうものを一元的に行って組合が責任持って森林整備を推進すると、そして地域の森林環境の健全化を図って、林家には安心と安全を、そして組合には事業の確保、そして市民には快適な自然環境を約束する。そういった形で取り組まれているものです。



1番目ですけれども、パワーポイントを見ていただいたらと思いますけれども、これが情報システムGIS、施業計画の策定等をGIS化したものです。次にそれができましたら地区の座談会をやる。森林所有者との合意形成を図っていくわけですね。そして3番目に地域森林資源調査、山主さんと一緒に行って境界を調査していくわけです。うちの組合の特徴というのは、目で見える境界というものをテーマにしまして、山主さんに選木テープで境界にテープを巻いていってもらうわけです。その後組合の職員も一緒に同行しまして、境界に1本残らずテープを巻きます。ですからこのパワーポイントの一番左下なんですけれども、ちょっと見難いかかもしれませんけど、左の木と右の木で巻かれている選木テープの色が違うと思うんですけども、左側が黄色、右側が赤で巻かれています。このように1本残らず巻くことによって、施業するのにもしても山主さんが境界を回るにしても間違いが少ないし、未来永劫わかり易い境界ができるんじゃないかなという形で、こういう形にしております。境界にテープを巻きました後は、左側にGPSを背負って測量している。右側はデジタルコンパス、新しい測量手法なんですけど、初めGPSで周囲測量をしようという案でこれを導入したわけなんですけれども、1点につきましては誤差が半径90cmの範囲ということでそんなに5,000分の1に落としても精度的には問題はないんですけども、これ周囲を回りますと1点ごとにランダムで半径90cmの幅でデータが落ちていくわけです。それを結線しますと非常な誤差が生まれてくる。そして二度と同じ数字は出てこない。そういう欠点がわかりまして、GPSにつきましては1点測量でその位置を確認するだけ、

そしてその後はデジタルコンパス、これは簡易な光波測距儀というんですかね。そういったもので測量することによって、縦軸はGPS、横軸はデジタルコンパス、そういう形の測量、手法を確立したというか決めて今現在やっております。そして出てきたものが真ん中の下にある、これもGISなんですけど、そこにデータを落としまして図面化していく形ですね。



もう1つ、森林資源調査なんすけれども、これは左が1本木を切ってあります。10m真四角の標準地をとりまして、そこで毎木調査をします。その後、標準木を、1本木を切れます。切れ林齢、それと樹高、そういうものを調査する。そしてできたものをGISの中に取り込んで管理していく。左隅に私と山主さんの記念撮影の写真があります。境界を回った時には必ず記念撮影をする。することによって将来的に1つの証拠であるし、確認にもなるのでこういう形で管理していくわけです。

次が、それらのデータができましたら施業プラン書というものを作成するわけです。これもエクセルで作ったものなんですけれども、本来プラン書というのは例えばプランナーが各自考え方があるんですけども、そのソフトをバージョンアップしまして誰がやってもある程度一定の結果が出てくると。最終

的に金額を決める時はプランナーが決めていく。そういった形のものを使いまして、最終的にこういう施業プラン書というものを成して山主さんに提案する。山主さんに提案して了解をいただければ、基盤整備、左側が3mの作業道を開設している風景ですね。そして右側が2m50の簡易作業路を開設している。こういった形で道を抜いていく。大体作業道開設というのは3級林道に準ずるような道ですので、非常に規格が厳しいといったことで、大体メーター当たり1万~4万くらいかかっていきます。非常に法が高いものになっていきます。ですけれども右側の簡易作業路というのはほとんどその規格がありませんので、法高1m50以下ということで簡易な道を造っておりままでメーター1,000円ぐらいの道ができる。これは使い方だと思うんですけれども、こういう形で基盤整備を行っていく。そしてこれが2m50の簡易作業路の完成と右側が作業道開設の完成図です。こういった形で仕上げて、仕上がったところを森林整備をしていく。プロセッサ、フォワーダー、そういうものを使って森林整備をしていくわけですね。出来上がったものが上が施業前、下が完成という形です。



最後の5番目の木材利用、産地直送と書いておりますけれども、グラップル付きのトラックでまずフォワーダーで土場まで出してください、山土場検査します。そしてこの材のスギ・ヒノキの16上について、地元の加工場に直販する。

これは今提携しております、以前はスギ50、ヒノキ50を毎月出してほしいということで定時定量に努めておるわけですけれども、なかなか思うようにいかない。今現在はスギの価格は加工場の価格を2千円ほど下げると言わいたらしくて、親会社から言われて下請けの会社なもので、それではスギではなくてもじやない採算に合わないということで、今現在はヒノキの需要が非常に伸びてることで、ヒノキを100立方~400立方出してくれないだろうか、ついては価格のほうも考えるということで、従来16上の小曲がりすれども、B級材と言われるものなんですけども、それを大体1万8千円ぐらいで取りしてたんですけども今は2万円ぐらいでもかまわないから出してくれんだろうかというふうに非常にヒノキの需要が高まっています。



最後ですけれども、1団1人制の内容なんですけれども、非常にわかり難い内容だと思いますけれども、これは今までだったら各担当がいると思うんですけれども、その各担当が片や林道をやり、片や造林をやる、搬出間伐をやるということではなくか一体的に採算というものがわかりづらい。やはり

山元還元するためにはまずは1つの地域を1人の担当者が全て事業に参画して総合的に管理していく方が収支がよくわかるし、最終的に山主さんも安心できるじゃないだろうか。そういったことで組合の職員が担当になります。そして1人では何もできません。当然、それをサポートする人間がいるといったことで、組合の理事さんが下で2名サポートしていただく。その理事さんを選出した総代さん3名にもサポートしていただく。そしてその総代さんを選んだ組合員さんにもそのサポートをしていただくといった形で、こういうピラミッド式の体系組織をつくり上げて、今現在地域で座談会等での役員さん関係、委員さんを決定しているような状態です。

こういう形で今事業を進めいくことによって、19年度においては長期施業委託件数が237件の1,324ha契約が締結しました。そして施業実績面積ですけれども、6団地で57haぐらいを施業いたしました。施業においては従来は搬出材積としては当組合2,800立方ぐらいしか出してなかったんですけども、現在は5,300立方まで伸びております。今年度の目標は因みに合併いたしましたので、8,000立方出すという計画で頑張っております。

生産コストにつきましても立米当たり従来1万2千円だったのが今は6千700円ぐらいまで経費節減ができております。生産コストと平均単価といふのはちょっと違うんですけども、いろんなものを含めた単価にしましても従来の1万4千円から8千600円ぐらいに落ちて、1人当たりの生産量で言いますと、1日当たり1人30本ぐらいしか出よれへんかったものが4.6立方ほど出るようになった。

こういったことで徐々にではあります

が、成果が上ってきております。しかし、まだ2年という短期なもので、いろんな不具合がありますし、いろんな問題点が出てきています。高性能の林業機械システムの改善であるとか、台数の確保、やはり基本的には1班当たり3点セットじゃないですけれども、必要最低限の高性能の機械はいるんじゃないだろうかとか、もっと低コストに向けての効率のいい機械は何であろうか。木材の平均単価を引き上げるために採材法とはどんなものであるか、また流通方法も1社だけではなく2社3社との提携というのも必要じゃないかといった検討ですね。それと何より山を見る職員、施業プランナーと言いますけれども、その育成が何よりだろうと。そしてそのプランナーがつくったプラン書に基づいて施業をやっていただく扱い手をどう確保していくのか、まあ、いろんな問題がありますけれども、今後継続的な改善が必要であろうと思っております。

組合の合併に伴って、施業エリアが拡大したこと、計画の見直しあったり業務体制の再編成とか多少の混乱はあったんですけども、事業を確実に実行するために前の組合なんですけども、新居森林組合当時に平成14年の2月にISO9000というものをとったわけです。その中の経営理念といふのをちょっとご紹介させてもらいたいと思うんですけども、組合員林家の要求事項を正しく理解すること、組合員林家の満足度の水準を理解すること、組合員林家の要求を先取りした提案・実行すること、組合員林家の要求実行を満足させる業務の遂行をすること、この4つの理念に基づいて今後新組合でplan do check act, PDCAですけれども、これを繰返すことで当地の森林がよくなるんじゃなかろう

かと確信しております。幸いにして事業の推進体制として、組合合併により今回新たに理事会の中で、団地推進委員会というものが設置されまして、役職員の皆様全てがどこかの団地に名前を連ねているといったことで事業化が積極的に進んでおります。そういうことですけれども、どうでしょうか、皆様方この3の方々の重なり合うところはおわかりいただけたのではないかでしょうか。

以上を持ちまして森林組合の取組みについて簡単ではございますが終わりたいと思います。ありがとうございました。



泉:ありがとうございました。それでは、実は時間がだいぶ経ってきておりまして、あと15分弱というようなことでござりますけれども、10年ほど前から地球温暖化問題を筆頭としまして、地球環境問題が日本林業のその後をしっかりと押し上げてくれるのではないかということですけれども、それをあとはバインドして新しい森林経営のシステム化を図ればいいだけのところにあった時に、どうもようやく愛媛県においては具体的なやり方といったようなものが見えてきたのではないかということなんですが、そこで、森信さん、いらっしゃいますかね。森信さんはここにはいらっしゃらないかな。森信さん、5分ぐらいでちょっとこのことについての実践例とコメントをお願いしたいと思います。森信さんは、宇和島の方である程度の面積の森林所有者でいらっしゃいまして、このような動きのある種先導的な事例を今開拓中の方でいらっしゃいます。森信さんには事前には言

ってなかつたので、突然の指名でございますけれども。



森信：私、実は突然言われて困っているんですが、林業研究センターのセンター長をさせていただいております。仕事の関係もありまして、このGISというのを私のところの山でも導入してみています。

私のところでは、高密の路網2m50、2トンダンプがほぼ自由に通れるぐらいの道をたくさんつけておりまして、先程皆さんが言っていたような空中写真をベースにしてどこの場所にどの程度の大きさの木が何本あるんか、その木は真っ直ぐなのか曲がっているなんか、地上から見た写真と重ね合わせて確認できるようになっています。だから50ha程度の団地、私のところの団地がありましたら、そこに15cm径球以下のものが53,631本ありますと、35cm径球のものが21,161本ありますと、そういうふうな形でいわゆる森林を立木本数の単位で管理するというシステムができてまいりました。非常にこれは計画をつくる時も考え易いし、物を売る時にも売り易い。それともう一つは、GISというのは全地球包囲システムGPSというものがありまして、人工衛星で自分の位置がわかるんですね。例えば私が山を行っていますと、携帯電話を取り出しますと、その位置の座標が既にわかるんです。そうしますと、そのGISの元の図面、立木の管理をしている図面と照らし合せます

と、自分がどこにいるのかということがわかります。そしてその場所の写真は電子メールで自由にどこへでも送ることができます。従いまして、例えば間伐をしている人がいるとしましょう。私が事務所に座っているとしましょう。この間伐、この木を切つていですかという写真をつけた電子メールが私のところへ届くんですね。そうすると、私がその電子メールを開けてその写真には位置情報がついていますので、こここの場所のこの木の話をこの人はしているんやなど、「それは切ってください」とか、現場と私どものGISが直接話ができる。道をつけるにしてもこの道は上に行つたらいいですか、下に行つたらいいですかと写真がついて相談が現場から来るんですね。そうすると、私は写真を見て、「それは上に行つたら雑木林だからやめた方がいいよ。下に行ってください」というメールすぐに現場に返せるんですね。そういうふうな非常にいろいろな広がりが出来てきて、これから何とか林業を続けていけそうだなど。いろいろの境界やら立木の内容が全て中に入りましたので、私が死んでも私の子どもには私のやってきたことがわかるだろうなっていうふうな気がしまして、大変喜んでいます。ちなみに皆さんお金持ちは多いんですけども、私は自分でフリーのソフトを買いますし、写真も自分で買いますし、500ha程度の山のGISの仕組みをパソコンも全部入れてつくって50万もかかっていません。自分でやればそれだけできるものなんです。立派なもんではないですよ。久万造林さんみたいに立派なものではないんですけど、それだけのものはそれでできるようになってきたんですね。従って私は実はちょっと諦めかけていたんですけど、今からまだ林

業ってやっていいけるなあと思って、ちょっと自信を取り戻してきたところなんです。ちょっとご紹介まで。

泉：どうもありがとうございました。突然の指名で、本当に森信さん、申しわけございませんでした。

これで昨年度施業されたそうである程度儲けられたようです。ということありがとうございました。

そうしましたら、そういったことで私どもこの山元の森林管理、経営をどのような形でやっていくかということになりますと、今のようにGISのレベルが非常に精度が高くなってきて、非常にハンドリングも良くなってきた。取扱も非常に簡単になってきている。そこにGPSを入れたり、携帯電話を使ったり、あるいは地上のデジカメデータをしっかりと入れ込むとかいうようなことが比較的簡単にってきたということになりますと、これはどうも山元の森林経営の新段階、新しい段階に来つつあるんじゃないかなと。元々久万造林というのは1本1本の造林木を私の解釈ではまさになでながら育ててきた林業地なわけですが、それでも、木材価格のこういう状態が長かったのですからだいぶいろいろ荒れてきてはおりますけれども、再び、本当に1本1本の木をなでなでしながら、注文が来ればどのような注文が来ればあそこのあの木を1本切る、あそこあそこの木を切つて、10数本まとめて出荷するとか、こういうような形ができる技術的基盤ができた。これは私は時間がないので敢えてごく簡単にまとめさせていただきますと、農業ではアメリカの大農場を中心にGISとGPS、それから大型トラクターにセンサーをたくさん積み込んで一挙に走りながら土壤の状態を把握して、どれぐらいそこには肥料がいるのか、何がいるのか

場所によってどんどん違うところを瞬時に押さえ、施肥をしてしまう。こういう農業がすでに大規模に発達してきている。これを精密農業、プレシジョン・アグリカルチャーあるいはプレシジョン・ファーミングという言葉で言われています。どうも、皆さん方が今日ご発表いただいた中の森林GISとか情報系の話は、先程の森信さんのお話もそうなんですけれども、どうも日本において初めて「精密林業システム」が登場しつつあるのではないか。この精密農業ということの概念規定の中には、アメリカの概念規定では、それは経営者の意思決定の道具なんだという話があります。ですから、精密林業という場合にもやはり森林の経営をする人たちが、森林組合の担い手、永井さんであったり増田さんであったり、井部さんで、俺のところの森林をどうこれからやるんだということを意思決定するその時の材料が、どうもそろってきたのではないかというようことで、本日、もうあと1分ぐらいですけれども私としますと、今回このバネルディスカッションを組織させていただいた中で、やはりもうもう1つ愛媛県からこの育林段階について山元段階について全国に発信できるものが出来つつあるのではないか。この要素は

どこにでもあるものなんですけれども、どうもそれを1つにまとめ上げると、それを実際に使ってしまうというところが、その一歩がなかなか切れなかったといったところがきたんじゃないのか。これに高性能林業機械もある程度普及しております。路網もある程度普及する。こういう技術はもうたくさんあるわけです。それをまとめ上げるというような形のところはできた。そうするとこの精密林業システムの次に問題になりますのは担い手は誰なんだということです。そうしますと、現在のところある程度の規模の森林所有者の方、井部さんのタイプ、増田さんのタイプ、もう1つはやはり森林組合ではないか。森林組合がこの精密林業システムをしっかり自分のものにするならば、これは大きな森林組合の変革です。これは森林組合が参加されるべきお仕事ということになると、いだろかというようなことで、担い手は大規模の所有者の方々、中規模の所有者の方々、この方々がようやく少し儲けにこれからなる時に使える。もう1つは森林組合がこのシステムをちゃんとしっかり使っていくということになる。そこが森林組合が弱ければしょうがないから増田さんが紹介いただいた例え第三セクターの林業会社

がそこまでも乗り出していくというような方向も森林組合が弱ければ出てこざるを得ないということにもなっていくのではないか。

そういったようなことが私どもしまして今日少し問題提起をさせていただきたかったというようなところの話でございます。3人の方はそれだけではなくいろいろお話をいただいたわけですけれども、それをまとめてみれば今のような話になるのではないかということをございます。

本来ならば会場の皆様方とも少し質問を受け付けたりとかさせていただきたかったんですけども、ちょっと私の方の進行の不手際でそういう時間を持てなかったことをお詫び申し上げたいと思います。

それでは本当にどうも今日はありがとうございました。

